(参考)地域経済応援ポイントを巡る政策の方向とポイントの今後の見通し

「第1回地域経済応援ポイント導入等による消費拡大方策検討会」(H28.12.2)資料

・キャッンユレス決済の利用状況(1) 41	
キャッシュレス決済の利用状況②	
・キャッシュレス推進に向けたこれまでの経緯 43	
・キャッシュレスの主なメリット 44	
・地方商店街や観光地等でのカード決済促進支援策 45	
(以上、住田構成員提出資料より	抜粋)
・ポイント・マイレージの市場規模 2014年のポイント・マイレージの年間最小発行額 46	

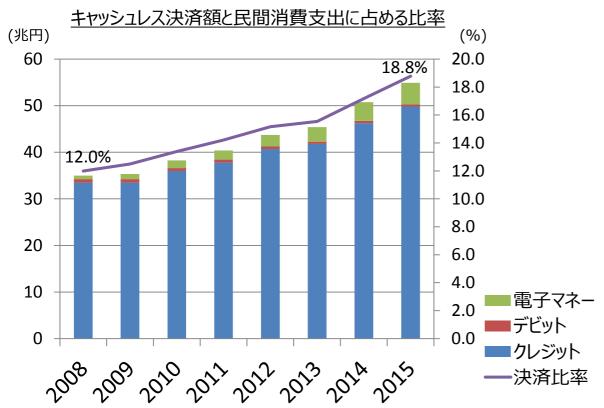
・ポイント・マイレージの市場規模 今後の推移

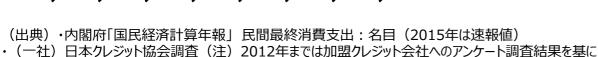
47

(以上、冨田構成員資料より抜粋)

キャッシュレス決済の利用状況①

- キャッシュレス決済は、決済額及び民間最終消費支出に占める比率ともに増加。
- ただし、その比率は、海外諸国と比較するとまだ低い。





した推計値、平成25年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用。 ・デビット:日本デビットカード推進協議会(J-debitのみ)

・電子マネー:日本銀行「電子マネー計数」

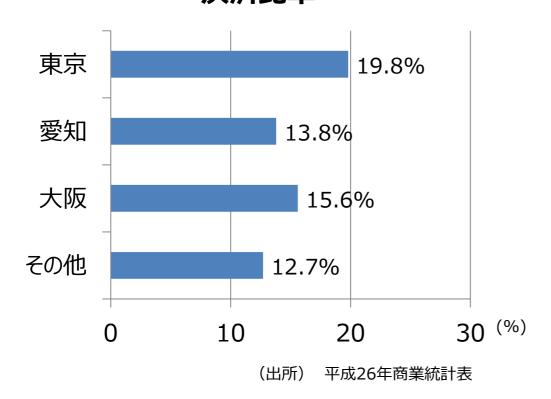
キャッシュレス決済比率の各国比較 (2015年) 日本 19 韓国 54 中国 55 米国 41 60_(%) 20 40 0

(出典) 日本は左と同じ。その他の国は、EUROMONITOR INTERNATIONAL年次レポート(クレジットカード、デビットカード、プリペイドカード(電子マネー含む)を含む。)

キャッシュレス決済の利用状況②

クレジットカードの利用率は、大都市圏の方が高い。

小売業におけるクレジットカード 決済比率



各業種の決済対応比率

業種	カード決済可能な割合
スーパー	71%
フランチャイズ	63%
タクシー	51%
旅館	90%

- ※スーパー、フランチャイズは企業ごとに、一部の店舗でもカード決済に対応していれば計上
- ※タクシーは台数ベース(法人タクシーのみ)

(出所)

経済産業省実施流通業界アンケート(平成24年6月)

- (一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会
- (一社) 日本旅館協会アンケート調査

キャッシュレス推進に向けたこれまでの経緯

• 安倍政権では、「日本再興戦略」をはじめ、様々な場でキャッシュレス推進の方針を打ち出してきた。

<方針>

「日本再興戦略」改訂2014*1 (平成26年6月24日閣議決定) 2020年のオリパラ等を踏まえ、キャッシュレス化にむけた対応策を検討。

【抜粋】2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催等を踏まえ、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性の向上を図る。このため、<u>訪日外国人の増加を見据えた海外発行クレジットカード等の利便性向上策、クレジットカード等を消費者が安全利用できる環境の整備及び公的分野での電子納付等の普及をはじめとした電子決済の利用拡大等について、関係省庁において年内に対応策を取りまとめる。</u>

「キャッシュレス化に向けた方策」*2 (平成26年12月26日公表)

「日本再興戦略」改訂2015*3 (平成27年6月30日閣議決定) 策定された「キャッシュレス化に向けた方策」の推進。

【抜粋】<u>昨年12月に関係省庁で取りまとめた「キャッシュレス化に向けた方策」に基づき</u>・・・・訪日外国人向けの利便性向上、・・・クレジットカード等を安全に利用できる環境整備及び・・・公的分野における電子決済の利用拡大等に係る施策を推進する。

「明日の日本を支える観光ビジョン」 (平成28年3月30日策定)

「日本再興戦略」2016 (平成28年6月2日閣議決定)

- ①「キャッシュレス化に向けた方策」の推進
- ②観光ビジョンの推進(外国人が訪れる主要観光施設等でのカード対応 等)
- ③ビッグデータの利活用

^{*1:}http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf

^{*2:}http://www.meti.go.jp/press/2014/12/20141226003/20141226003a.pdf

キャッシュレスの主なメリット

キャッシュレス決済は、消費者に利便性をもたらすほか、事業者の生産性向上につながり、 また経済全体にも大きなメリットがある。

消費者

- ◆大量の現金を持たずに買い物が可能
- ●ネット取引で不可欠
- カード紛失・盗難時の被害リスクが低い
- ●自らの消費履歴情報の管理が容易であり、自動家計簿サービス等の利便性が向上

事業者

- ●従業員による売上現金紛失・盗難等のトラブル減少
- ●従業員が紙幣・通貨に触れないので衛生的
- ●現金の搬出入回数の減少
- ●訪日外国人の54%がクレジットカードを利用。インバウンド需要を取り込むには不可欠(訪日外国人のクレジットカード払いでの消費単価は現金払の1.4倍)
- ●個人の購買情報を蓄積し、ビッグデータを分析することにより、マーケティングを高度化

公共的観点

- ●脱税の減少
- ▼マネーロンダリングの抑制

地方商店街や観光地等でのカード決済促進支援策

<課題>

・地方商店街や観光地等の店舗においてカード決済に対応できていない。

<これまでの取組>

・予算事業を通じて、商店街等の関係者の合意形成を促すことにより、カード決済を新たに導入。 「商店街まちづくり事業」・・・決済端末導入に係る端末費用・工事費用の2/3を補助。 平成25年度補正~: 全国22の地方商店街において導入。

「地方創生交付金」・・・プレミアム付商品券事業の実施等と併せて、決済端末費用を補助。

平成26年度補正~:全国6地域の自治体において導入。

<今後の対応>

- ・引き続き、地方商店街や観光地等でのカード決済の普及拡大に向けて、商店街関係者等への 働きかけを行うとともに、必要な支援を行う。【経済産業省、観光庁】
- ・経産省として、具体的には以下の支援を準備。
 - 1. 中小企業・小規模事業者等消費稅軽減稅率対策補助金(996億円、平成27年度予備費)
 - 2. 地域未来投資促進事業 商店街集客力向上支援事業(15億円の内数) (平成28年度第2次補正予算)
 - 3. 小規模事業者販路開拓支援事業(120億円)(平成28年度第2次補正予算)
 - 4. 地域未来投資促進事業(うち、サービス等生産性向上 I T 導入支援事業(100億円) (平成28年度第2次補正予算)

2014年度のポイント・マイレージの年間発行額は、8,495億円以上。

国内11業界のポイント・マイレージ年間最少発行額※2(推計値、2014年度)

業界※1	ポイント付与基本指標・数値 ポイント ポイント還元率※4			年間発行額※5	
SK3L%!	指標	数值	適用率※3	(%、円/マイル)	(億円)
クレジットカード (業界全体)	ショッピング取扱高 (億円)	462,663	100.0%	0.5%	2,313
家電量販店 (主要8社)	売上総計 (億円)	42,509	80.0%	6.4%	2,173
携帯電話 (主要3社)	売上総計 (億円)	98,741	100.0%	1.1%	1,079
航空(主要2社)	有償旅客マイル※6 (億人・マイル)	835	50.0%	1.5円/マイル	626
ガソリン (主要3社)	売上総計 (億円)	149,822	60.0%	0.7%	604
コンビニエンスストア (主要4社)	売上総計 (億円)	88,193	50.0%	1.1%	473
総合スーパー (主要5社)	売上総計 (億円)	87,487	80.0%	0.6%	401
インターネット通販 (主要3社)	売上総計 (億円)	32,499	100.0%	1.0%	325
百貨店	売上総計 (億円)	45,376	60.0%	1.0%	272
ドラッグストア (主要7社)	売上総計 (億円)	24,659	80.0%	1.0%	192
外食 (主要7社)	売上総計 (億円)	7,039	60.0%	0.8%	36
/ サービフを提供していたい会		'			8,495

^{※1:} 売上は上位でも、ポイントプログラムサービスを提供していない企業は除外している。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

^{※2:} ここでは来店キャンペーン等、購買金額に関わらず発行されるものや、特別会員向け等の追加発行分を除いたため、推計額を「年間最少発行額」とした。

^{※3:} 各社の総売上に対する、ポイントカードの提示などでポイント付与が適用される売上の比率。NRIが2012年7月~8月に10.348人に対し実施した訪問留置型のアンケート調査結果や、各種公開情報を参考に5%単位で設定した。

^{※4:} ポイントが利用者に還元される際の販売金額に占める比率で、各種公開情報を参考に、最も低い値などを業界基準値として採用。航空マイルの全額換算については、1マイルあたり1.5円とした。

^{※4.} パインドが利用性に選んでももあいが、火力・血のでは主じ、存在を用情報とあると、水で成り直なとを未が差中間として採用。制工・イルの主動技術については、「イイルのこう」の口とし

^{※5:} ポイント・マイレージ発行額=ポイント付与基本指標・数値×ポイント適用率×ポイント還元率。

^{※6:} 有料で搭乗する旅客毎の飛行距離の総和。

2020年には1兆円以上の規模になると予測される。

ポイント・マイレージの年間最少発行額の推計・予測

